

「アジア太平洋地域でのムスリムNGOの役割」セミナーに参加して

イスラーム研究家 齊藤力二郎

発展のためのネットワーク・セミナー「アジア太平洋地域でのムスリムNGOの役割」と題するアジアを中心とした国際セミナーが、2008年10月15日から17日までシンガポールのイスラーム教育・科学・文化機構 (ISESCO) とシンガポール・ムスリム伝道協会 (ジャーミヤ) が共催し、カタール慈善機構 (それぞれシンガポールとカタールのNGO組織) が後援して開かれ、筆者も日本から参加する機会を与えられた。中心議題は以下の通りであった。

- 1) 各国のムスリム (イスラーム教徒) の人口統計
- 2) 各国ムスリムの社会的・経済的状態
- 3) 各国ムスリムが直面する諸問題、課題、及びムスリムのNGO組織がこれらの諸課題の解決に取り組む役割
- 4) 各国ムスリムのNGOの資産、及び各国のムスリムNGO間のネットワーク
- 5) 異教徒間、及び異民族間の関係：各国の異なる民族、宗教間には平和と調和を推進するに当たり、ムスリムNGOが実行していること
- 6) 各国におけるウンマ (ムスリム共同体) の発展のために、ISESCOとジャーミヤが出来ること
- 7) 各国のウンマ発展のためにISESCOとジャーミヤに各国が期待すること

出席者の国籍は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、中国、日本、韓国、インド、パプアニューギニア、東ティモール、オーストラリア (パキスタン系)、ニュージーランド、ネパール、英国 (インド系)、ベトナムと多岐に渡った。

近隣諸国の代表団の発表要旨を紹介しよう。

- 1) ハッジ・イマードディーン・アブドラー・サクフィー・ウェンジャン氏 (中国イスラーム協会の副書記長、兼国際部長) 発表はアラビア語

中国には10民族集団からなる2100万人のムスリムが暮らす【筆者注：余りにも少ないこの数値には多くの参加者から疑問が寄せられた】。各集団は異なる慣習を持つが、全て平和と調和を重視している。中国イスラーム協会は本年、1万人をマッカ (メッカ) 巡礼に送る。中国のムスリムは、複数のイスラーム銀行を設立し、モスク (モスク)、学校建設資金に千万ドル以上を拠出した。

- 2) バシール・キム・デヨン博士 (韓国ムスリム連盟理事、ライスアップ副会長)

朝鮮人はイスラームについて外国からのムスリム商人たちから学んだ。その後、朝鮮戦争当時、トルコ人がイスラームを韓国に紹介した。ムスリム人口は1万人と少数派である。韓国には10のモスクがある。韓国ムスリム連盟の努力目標は、幼稚園からのイスラーム教育開始、イスラーム書籍の韓国語翻訳・出版、及び増大する韓国ムスリムの支援である。

なお、カタール大学でアラビア語を学んだ同博士は、全ての外国系在韓イスラーム団体は、韓国のイスラーム機関の統括下に置かれるべきとの主張者、実践者であり、日本もそうすべきだと筆者に強く主張していた。

- 3) ソン・ルイン・オン医師 (ミャンマー・イスラーム・センター)

ミャンマーでのマイノリティーであるムスリムの多くは、商業、貿易、建設に従事している。イスラームは拡大しているが、仏教徒との宗教問題にも直面している。

- 4) ジャヴェド・アハマド・ハーン医師 (ネパール)

ネパールの総人口の1割を占めるムスリムが抱える問題は、マドラサ (イスラーム神学校) が政府に認められておらず、高等教育を受け

る機会が無いこととイスラームの教義に従うのではなく、政府が決める政策に従わなければならないこと、及び8割の教徒は貧困線以下の生活をしており、「貧困は無教育と同義であり、無教育は貧困と同義である」の悪循環に陥っていることだ。

- 5) ハッジ・アブドラーティーフ・スミス氏 (ニュージーランド)

ニュージーランド・イスラーム諸協会連盟 (FIANZ) は、4万人のムスリムを抱えるニュージーランドの主たるムスリム団体である。異教徒間、異民族間の関係緊密化は政府の支持を受けており、FIANZは毎年政府諸機関と対話を続けている。

- 6) ムハンマド・ジフリー氏 (パプアニューギニア)

14のモスクを抱えるパプアニューギニアは陸路が未発達で、移動は空路に頼っている。ムスリムは適当な教育の機会を与えられているが、イスラームの教材や教師の絶対数が不足している。

- 7) アーリフ・アブドラー・サグラン氏 (東ティモール)

東ティモールは独立に伴う内戦後の再建過程にあるが、ムスリムはモスクでの定時の礼拝やイスラーム教育など原状を回復しつつある。

- 8) ハッジ・イドリース・イスマイル氏 (ベトナム)

総人口8200万人のうち7万2千人がベトナムのムスリム人口である。54のムスリム民族集団が70のモスクを持ち、他のベトナム人と融和して暮らしている。ムスリムは自由にモスクを建設し、ハッジ (聖地マッカへの巡礼) に参加でき、イスラーム開発銀行の奨学金を得て海外留学も可能になっている。

- 9) 日本 (筆者)

日本のイスラーム伝来史や日本ムスリム協会の歴史、出版やセミナー開催、アラビア語の授業、在留外国人ムスリムの参加する定期的なイスラーム・キャンプ実施などの活動内容、運営組織を概説し、日本人のムスリム人口を1万人近くと報告した。

日本におけるイスラーム問題は、次のように発表した。

9.11事件後、日本人はイスラームに関心を抱くようになるなど日本社会は大幅な変貌を遂げた。そこで日本国内の各イスラーム団体のメンバーが講師や委員会の委員などとして参画するイスラームに関するシンポジウムなどが全国で催されるようになった。日本には18万もの宗教団体 (うちイスラーム系は5団体) があるが、宗教間の対話、意見交換の機会も増している。大型書店もイスラームの専門コーナーを設けたり、主要新聞がイスラーム団体の特集を組むなどマスメディアがイスラームを報道する頻度も増大した。

現在日本のムスリム・マイノリティーは、日本の法律や伝統・習慣を軽視せず、他宗教の信徒と協調して暮らしており、宗教間の深刻な問題は見られない。課題としては、日本の民衆のイスラームに対する無知、無理解があるので、各イスラーム団体はイスラームに対する誤解を解き、正しい理解の普及に努めている。

日本政府は完全な信教の自由を国民に保障しており、いかなる宗教にも干渉・関与しない。諸イスラーム機関は相互に協力して都心に恒久的なイスラーム施設を設置するよう鋭意努力している。

セミナー終了後の18日にシンガポール国防相を主賓とした「シンガポールの理想的な母親」の表彰式が同国で最大のコンベンション・ホールで催され、セミナー参加者も招待され、国防相と握手したが、その順番が中国、日本、韓国、他のアジア諸国、、、と続き、シンガポールが重視する国の順位を象徴的に示していた。

セミナーでは深刻な議論の対決は起きず、各発表者は、それぞれが抱える問題点を提示しただけで、具体的に有効な解決策が打ち出されたとは言い難いが、「最大の収穫は、参加者同士の交流と人的ネットワークの形成」との声が寄せられたことが印象的であった。